

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：11601

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14115

研究課題名（和文）民族的マイノリティに対する教育保障と多文化共生教育に関する実証的研究：タイの事例

研究課題名（英文）An Empirical Study on Education Security and Multicultural Education for Ethnic Minorities: The Case of Thailand

研究代表者

植田 啓嗣 (UEDA, Satoshi)

福島大学・人間発達文化学類・准教授

研究者番号：60757326

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、民族的マイノリティである山地民の教育保障と多文化共生教育の課題に関する研究である。山地民への教育機会保障が進む中で、山地民の子どもたちがいかなる民族文化・アイデンティティを保持しているのか、またその要因について複数の事例を通して明らかにしてきた。一般学校、福祉学校、仏教学校での調査・分析の結果、それぞれの学校で山地民の言語・文化に関する教育はほとんど行われていないものの、山地民の子どもたちは、自分たちの言語や文化を維持しており、民族的アイデンティティとナショナルアイデンティティを併せ持つことがわかった。一方で、タイ族側の山地民への理解に対する研究は十分できずに課題が残った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、山地民の教育機会保障だけでなく、多文化主義の観点から山地民の子どもたちの言語、文化、アイデンティティについて調査・分析している。また、一般の国立学校だけではなく、福祉学校や仏教学校といった山地民の子どもたちの多くがアクセスする学校も含めて調査していることから、タイにおける少数民族の教育機会保障の問題と多文化共生の問題について総合的に分析している点で成果が見られる。本研究では、山地民の多文化共生を進めるためには、山地民の教育参加が重要であることを指摘している。これは、タイだけではなく、我が国の教育においても共通する課題であり、タイの研究結果は我が国の教育の在り方を再考するのにも役立つ。

研究成果の概要（英文）：This grant research is a study on the issue of education security and multicultural education for hill tribes who are ethnic minorities. This research has clarified what kind of ethnoculture and identity the children of hill tribes have in the midst of progress in gaining educational opportunities. Research representatives conducted surveys and analysis at general schools, welfare schools, and Buddhist schools in Northern Thailand. As a result of this research, although education about the language and culture of hill tribes is hardly provided in each school, it was found that the children of hill tribes maintain their own language and culture, and they have both ethnic identity and Thai national identity. On the other hand, this study could not fully survey the Thai side's understanding of hill tribes.

研究分野：教育学

キーワード：タイの教育 少数民族の教育保障 多文化共生 多文化共生教育 教育機会の保障 民族的マイノリティ 国民統合教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

タイは、タイ族がマジョリティを占めるものの様々な少数民族が暮らす多民族国家である。特にタイ北部には、カレン、モン、ラフ、アカなどの山地民が分布している。それぞれの民族はタイ族とは異なる文化様式や言語を持っている。山地民は基本的に農業を生業にしており、タイ族と比べて著しく現金収入が低い。ゆえに、ほとんどの山地民の子どもたちはタイ教育省から「貧困によって教育機会を得られない子ども」に指定されている。そのような山地民に対しても、2018年現在ではほとんどすべての子どもたちに初等教育の機会が提供されている。

1950年代以降、「人権保障」の観点ではなく「治安維持」「国民統合」の観点から、山地民の教育保障が取り組まれた歴史的背景がある。それゆえ、現在でも国民統合的な教育が展開されている。一方で、山地民に対する教育保障の目的が「治安維持」「国民統合」であるがゆえに、民族文化が損なわれる可能性が高いという問題意識を研究代表者は持っている。

山地民の子どもたちは学校内では民族語を使わず、タイ語しか使わない。山地民のための学校においても、民族文化について学校で学ぶ機会がほとんどない。研究代表者が取り組んできた福祉学校とモン族村にある一般小学校における調査によると、ほとんどの山地民の子どもは「タイ人」であることを自認している一方で、民族的アイデンティティの希薄な子や民族語をほとんど使わない子が一定数いることが明らかになっている。また、これまでの調査を通して、タイ族と山地民の子どもは異なる学校・教育機関で教育を受けている現状があることがわかった。タイ族と山地民の子どもたちが学校で交わる機会が少なく、またタイ族の山地民に対する人権や文化的尊重の意識が低いと、多文化共生の意識を涵養できないのではないかという仮説を研究代表者は立てている。

2. 研究の目的

これまでの研究代表者が行ってきた研究を通して、タイ族の様式に合わせた学校教育を施すことで、山地民の民族文化・アイデンティティが損なわれる危惧があること。山地民とタイ族の子どもたちが学校で交わる機会が少なく、タイ族の山地民に対する人権や文化的尊重の意識が低いと、多文化共生の意識を涵養できない可能性があることを研究代表者は問題意識・仮説として持ってきた。

多文化共生の対極の概念として「奪文化化」がある。奪文化化は、支配者集団が他の集団の文化を奪い、支配者集団の文化を強要することである。一方で「多文化共生」は、多様な文化の価値の重要性を認めることである。タイでは、2010年代からASEANリージョナリズムの機運が高まり、学校教育においても「国際化」に力を入れている一方で、「インクルージョン」の意識が希薄であり、依然として「奪文化化」の状態となっている。

これまでの国内外の先行研究においては、山地民の社会化(いかにタイ社会へ適応しているのか)に焦点が置かれた。いわゆる、山地民からタイ社会へアプローチをする視点である。一方で、タイ族の子どもたちやタイ社会が山地民に対してどのように認識しているかについての研究は管見の限り見当たらない。

本研究の目的は、山地民の子どもたちがいかなる民族文化やアイデンティティを保持しているのかを明らかにするとともに、山地民の子どもたちとタイ族の子どもたちが、お互いの存在(人権意識)や文化をいかに承認・理解しているのかについて明らかにすることである。これまでの研究との違い(独自性)や意義として、複数の教育事例を比較検討することで、学校環境や家庭環境などアイデンティティ形成、文化形成に影響を与える要因について分析することができる点、「タイ社会・タイ族 山地民」の視点の分析によって、多文化共生の観点から「国民統合教育」のあり方を再考することができる点が挙げられる。

本研究では、以下の二つの研究課題について取り組む。【課題1】山地民への教育保障が進む中で、山地民の子どもたちがいかなる民族文化・アイデンティティを保持しているのか、またその要因について複数の事例の比較を通して明らかにすること。【課題2】山地民の子どもたちとタイ族の子どもたちが、お互いの存在(人権意識)や文化をいかに承認・理解しているのかについて明らかにすること。

3. 研究の方法

これまで研究代表者は、チェンマイ県の福祉学校、モン族村の一般小学校で、山地民の子どもたちがいかなる民族文化やアイデンティティを保持しているのかについてアンケート調査を進めてきた。山地民は、民族や居住地によってタイ族と接触機会の差がある。本研究において、ほかの教育機関においても同様の調査を進めることで、民族や学校・家庭環境等による影響があるのかについて明らかにする計画をしていた。

本研究においては、山地民とタイ族がともに学んでいる学校およびタイ族しか在籍していない学校で、山地民に対する認識(人権意識等)にいかなる差異が出るのか、そしてその要因は何

かについて調査を進める計画をしていた。山地民に対しても同様に、山地民のみの学校とタイ族とともに学ぶ学校で、タイ族に対する認識（人権意識等）がいかなる差異が出るのか（要因追究を含む）について調査を進めるとともに、共生意識の現状と課題について明らかにすることを計画した。

実際は、2019年度にタイ族と山地民がともに学ぶ仏教学校において本課題の調査を行った。その後、2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、渡タイできず、さらにタイでは多くの学校で長期間の学校閉鎖が余儀なくされていた。その間（2020～2021年度）は多文化共生教育に関する理論的研究やコロナ禍のタイの学校教育動向について研究を進めた。

2022年度に調査を再開して、一般中等学校、機会拡張学校、福祉学校、仏教学校など多様な学校を訪問し、本研究課題および学校閉鎖時の教育環境の問題についてインタビュー調査等を行った。

4. 研究成果

本研究において一般学校、福祉学校、仏教学校での調査・分析の結果、それぞれの学校で山地民の言語・文化に関する教育はほとんど行われていないものの、山地民の子どもたちは、自分たちの言語や文化を維持しており、民族的アイデンティティとナショナル・アイデンティティを併せ持つことがわかった。一方で、コロナ禍による研究中断とタイの学校教育状況の変化により、タイ族側の山地民への理解に対する研究は十分できずに課題が残った。

つまり、【課題1】山地民への教育保障が進む中で、山地民の子どもたちがいかなる民族文化・アイデンティティを保持しているのか、またその要因について複数の事例の比較を通して明らかにすることについては成果が見られたが、【課題2】山地民の子どもたちとタイ族の子どもたちが、お互いの存在（人権意識）や文化をいかに承認・理解しているのかについて明らかにすることについては研究途上であり、今後の課題となった。以下、【課題1】に関する成果を具体的に述べていく。

これまでの研究成果と本研究を合わせ、モン族村の一般小学校、福祉学校、仏教学校の比較を行った。

モン族村の一般小学校を対象に行った研究では、調査対象のモン族の児童は、言語、文化、アイデンティティの観点から、一定程度の国民統合教育の影響を受けているとみることができるものの、この影響力はラック・タイの国家原理の浸透という観点からは限定的であったこともわかった。調査対象のモン族の児童の過半数は、モン族とタイ国民の両方の複合アイデンティティを持っていることが示されたものの、調査対象となった児童の中には、モン語をあまり家庭内で使わず、モン族の文化を十分に理解しておらず、モン族のアイデンティティが強くない児童もいることが示された。

福祉学校を対象に行った研究では、調査対象の福祉学校は、主に教育機会を十分に得られない山地民の子どもたちに対して教育機会を保障するための学校であることから、児童生徒、教員ともにタイ社会に適応するための手段として学校教育を捉えていたことがわかった。教員には山地民の文化を守ろうという意識は見られ、山地民の文化を守る活動も学校生活の一部でなされているものの、学校生活の大半はタイ社会への適応を目指すものであった。調査対象の山地民の子どもたちのうち、民族アイデンティティとナショナル・アイデンティティの双方も持っている児童生徒が半数以上みられ、全体としては民族アイデンティティよりもナショナル・アイデンティティの方がやや強い傾向があった。

本研究においては特に、国民統合の象徴である「仏教」の僧侶養成機関である仏教学校に通う山地民の子どもたちがいかなる社会文化的背景やアイデンティティを持つかについて明らかにしてきた。調査対象の山地民の子どもたちは、僧侶になるつもりはあまりないが、仏教について学ぶ意欲があって仏教学校への進学を決めていた。このことは、山地民社会にも仏教が浸透していることを示している。なお、調査対象のチェンマイの仏教学校は、山地民の生徒が6割を占めていた。人口比から考えると、仏教学校が山地民に教育機会と生活保障を与える福祉的な機能を持っていることがわかる。調査対象の仏教学校に通う山地民の生徒の8割を超える家庭で民族語が使用されていることがわかった。アイデンティティの面では過半数の生徒が民族アイデンティティとナショナル・アイデンティティの複合アイデンティティを持つことがわかった。

本研究の調査をするにあたり、国民統合教育の影響で、山地民の間で民族語が使用されなくなっているのではないかという仮説を持っていたが、実際に調査をすると多くの山地民は民族語を使用していることがわかった。ただし、民族語とタイ語をハイブリッドで使用したり、タイ語を中心に使ったりという山地民の家庭も一定数見られた。

アイデンティティをみると、いずれの学校においても「自民族」のアイデンティティを持っている児童生徒が多くいることがわかった。一方で、「タイ国民」としてのアイデンティティを持っている児童生徒も多くいる。

アイデンティティの面ではいずれの学校においても、過半数の生徒が民族アイデンティティとナショナル・アイデンティティの複合アイデンティティを持つことがわかった。このことは、

異なる次元のアイデンティティは並立可能であることを示している。民族としてのアイデンティティも保ちながら、タイ国民としてのアイデンティティも持つようになる。ただし、民族アイデンティティが低い子どもも見られた。なお、言語とアイデンティティに関する各項目において学年によって顕著な差異が見られたものはなかった。

山地民に対する国民統合政策の結果、山地民の子どもたちの中でタイ社会への「文化的／行動的同化」が見られた。一方、「タイ国民」としてのアイデンティティを持つ子どもが多かったことから「アイデンティティの同化」も起こったが、それは民族アイデンティティを保持しながらの複合アイデンティティであった。

【課題2】についてはインタビュー調査などで部分的に進んでいるが、今後アンケート調査など実証的な研究を継続的に行っていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 UEDA Satoshi	4. 巻 35
2. 論文標題 Response to COVID-19 from the Perspective of School Education in Thailand	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福島大学人間発達文化学類論集	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 植田 啓嗣	4. 巻 17
2. 論文標題 教育の再生産論と教育機会均等論に関する考察 タイの教育開発への視座	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育行財政研究集録（早稲田大学教育行財政研究室）	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 植田 啓嗣	4. 巻 26
2. 論文標題 タイにおける仏教学校の役割 山岳少数民族の教育機会とエスニシティ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育（日本国際教育学会）	6. 最初と最後の頁 pp.55-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 UEDA Satoshi	4. 巻 27-2
2. 論文標題 Educational Opportunities and Ethnicity Regarding Bhuddist Schools in Thailand: A Case Study of Doisaket Phadungsasana School in Chiang Mai Province	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊	6. 最初と最後の頁 25-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 植田 啓嗣	4. 巻 37
2. 論文標題 多文化教育に関する考察 - タイの教育への視座	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福島大学人間発達文化学類論集	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 植田 啓嗣
2. 発表標題 タイの学校教育におけるCOVID-19への対応
3. 学会等名 第5回東南アジア教育研究フォーラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 植田 啓嗣
2. 発表標題 タイにおける仏教学校の役割 山岳少数民族の教育機会とエスニシティ
3. 学会等名 第4回東南アジア教育研究フォーラム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 植田 啓嗣
2. 発表標題 タイの仏教学校における教育保障とエスニシティ チェンマイ県D校の生徒アンケートから
3. 学会等名 日本国際教育学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 UEDA Satoshi
2. 発表標題 Issues in the Education of Non-Disable Children with Special Needs: Case Studies of Japan and Thailand
3. 学会等名 The 8th International Symposium on Special Education, Bangkok, Thailand (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 植田 啓嗣
2. 発表標題 タイの山地民における言語保持とアイデンティティ
3. 学会等名 第6回東南アジア教育研究フォーラム
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------